

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と12の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計のうち地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）です。

また、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）のうち地方独立行政法人への移行前債務、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の3特別会計は宅地造成事業）の5特別会計は一般会計等には含まず、連結対象となります。

なお、下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しており、地方公営企業法の適用が完了するまでの間は連結対象としません。

2 概要

(1) 貸借対照表（概要）

(単位:百万円)

科目名	平成28年度	平成28年度期首 開始貸借対照表	増減額	科目名	平成28年度	平成28年度期首 開始貸借対照表	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,440,528	1,451,562	-11,034	固定負債	1,328,449	1,340,774	-12,325
有形固定資産	1,240,200	1,244,470	-4,270	地方債	1,178,688	1,192,641	-13,953
事業用資産	378,468	384,845	-6,377	退職手当引当金	136,317	135,252	1,065
インフラ資産	849,229	849,658	-429	その他	13,445	12,881	564
物品	12,502	9,967	2,535	流動負債	103,422	98,664	4,758
無形固定資産	36,373	36,409	-36	1年内償還予定地方債	94,131	89,677	4,454
投資その他の資産	163,956	170,684	-6,728	その他	9,290	8,987	303
投資及び出資金	53,629	53,648	-19	負債合計	1,431,871	1,439,438	-7,567
投資損失引当金	-682	-620	-62	【純資産の部】			
長期延滞債権	7,973	7,802	171	固定資産等形成分	1,479,185	1,493,408	-14,223
長期貸付金	46,998	45,323	1,675	余剰分(不足分)	-1,420,995	-1,427,815	6,820
基金	60,664	68,853	-8,189				
その他	63	63	0				
徴収不能引当金	-4,690	-4,386	-304				
流動資産	49,533	53,469	-3,936				
現金預金	10,215	10,720	-505				
未収金	572	816	-244				
短期貸付金	6,058	5,731	327				
基金	32,599	36,115	-3,516				
棚卸資産	240	466	-226				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-151	-380	229	純資産合計	58,190	65,593	-7,402
資産合計	1,490,061	1,505,031	-14,970	負債及び純資産合計	1,490,061	1,505,031	-14,970

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資産合計は、1兆4,901億円となっており、内訳は庁舎等の事業用資産及び道路等インフラ資産などの固定資産が1兆4,405億円、現金預金等の流動資産が495億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金及び歳計外現金は、流動資産に含まれます。

負債は地方債等で、その合計は1兆4,319億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で582億円となっています。

【平成28年度開始貸借対照表との比較】

資産の部では、有形固定資産が、資産として新たに取得した額よりも保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いためにより平成28年度期首より43億円減少し、投資その他の資産は基金の減少等により67億円減少しています。流動資産は基金の減少等により39億円減少しています。

負債の部は、約9割が地方債で、翌年度償還予定額である941億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である1兆1,787億円を固定負債に計上しています。合計で1兆2,728億円となり、平成28年度期首と比べ95億円減少しています。地方債のうち4,485億円は臨時財政対策債*です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は、74億円減少しています。

※臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【目的別の有形固定資産】

事業用資産、インフラ資産及び物品を合わせた有形固定資産を目的別にみると、金額の大きい方から生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。

目的別有形固定資産

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,646	139,973	30,073	12,720	109,657	26,422	27,648	329	378,468
インフラ資産	822,225	-	-	-	136	769	-	26,099	849,229
物品	3,727	6,225	430	114	1,464	299	208	34	12,502
合計	857,598	146,198	30,503	12,833	111,257	27,490	27,857	26,463	1,240,200

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計金額等は一致しない場合があります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【県民1人当たりの資産及び負債等の額】

県民1人当たりの資産額は144万8千円で、県民1人当たりの負債は139万1千円です。

また、県民1人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて123万7千円となっています。

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり	科目名	県民 1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,399,664	固定負債	1,290,764
有形固定資産	1,205,018	地方債	1,145,251
事業用資産	367,732	退職手当引当金	132,450
インフラ資産	825,138	その他	13,063
物品	12,148	流動負債	100,488
無形固定資産	35,341	1年内償還予定地方債	91,461
投資その他の資産	159,305	その他	9,027
投資及び出資金	52,108	負債合計	1,391,252
投資損失引当金	-663		
長期延滞債権	7,747	【純資産の部】	
長期貸付金	45,665	固定資産等形成分	1,437,224
基金	58,943	余剰分(不足分)	-1,380,684
その他	61		
徴収不能引当金	-4,557		
流動資産	48,127	純資産合計	56,540
現金預金	9,926		
未収金	555		
短期貸付金	5,886		
基金	31,674		
棚卸資産	233		
その他	-		
徴収不能引当金	-147		
資産合計	1,447,791	負債及び純資産合計	1,447,791

(※秋田県の人口 平成29年1月1日現在 1,029,196人 住民基本台帳：総務省)

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	437,497
業務費用	265,260
人件費	141,607
物件費等	110,988
その他の業務費用	12,666
移転費用	172,237
補助金等	158,994
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	2,285
その他	3,543
経常収益	16,799
使用料及び手数料	7,181
その他	9,618
純経常行政コスト	420,699
臨時損失	3,810
臨時利益	639
純行政コスト	423,870

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

経常費用は4,375億円です。経常収益は168億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,207億円となります。

経常費用を分類ごとにみると、補助金等は1,590億円、人件費は1,416億円、物件費等は1,110億円の順番となっています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する「使用料及び手数料」等です。

臨時損益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、資産の除売却にかかる損益等が含まれています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【県民1人当たりの行政コスト】

県民1人当たりでは、純経常行政コストは40万9千円となります。

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり
経常費用	425,086
業務費用	257,735
人件費	137,589
物件費等	107,840
その他の業務費用	12,306
移転費用	167,351
補助金等	154,484
社会保障給付	7,204
他会計への繰出金	2,220
その他	3,442
経常収益	16,322
使用料及び手数料	6,977
その他	9,345
純経常行政コスト	408,764
臨時損失	3,702
臨時利益	620
純行政コスト	411,846

(※秋田県の人口 平成29年1月1日現在 1,029,196人 住民基本台帳:総務省)

【目的別の行政コスト】

目的別行政コスト計算書

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	84,619	110,555	78,856	7,829	59,419	25,540	70,679	437,497
業務費用	73,038	100,458	7,114	4,600	31,054	25,494	23,503	265,260
人件費	4,813	90,202	4,112	1,562	10,647	19,775	10,495	141,607
物件費等	62,844	9,374	2,713	2,813	19,028	5,648	8,567	110,988
その他の業務費用	5,381	882	288	225	1,378	71	4,441	12,666
移転費用	11,580	10,097	71,742	3,229	28,366	46	47,176	172,237
経常収益	2,232	2,976	1,150	1,006	4,752	1,254	3,428	16,799
純経常行政コスト	82,387	107,579	77,706	6,823	54,667	24,286	67,251	420,699
臨時損失	1,572	430	543	9	727	63	466	3,810
臨時利益	20	0	-	0	610	1	7	639
純行政コスト	83,939	108,009	78,249	6,832	54,784	24,348	67,709	423,870
全体に占める割合	19.8%	25.5%	18.5%	1.6%	12.9%	5.7%	16.0%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コストを目的別に見た場合、全体に占める割合は大きな順から教育(25.5%)、生活インフラ・国土保全(19.8%)、福祉(18.5%)となっています。

特徴としては、教育は人件費の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等の物件費の占める割合が高く、福祉は他団体への補助金や扶助費等の移転費用の割合が高いことがあげられます。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(3) 純資産変動計算書 (概要)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	65,593	1,493,408	-1,427,815
純行政コスト(△)	-423,870	-	-423,870
財源	417,688	-	417,688
税金等	346,727	-	346,727
国県等補助金	70,960	-	70,960
本年度差額	-6,182	-	-6,182
固定資産等の変動(内部変動)	-	-13,003	13,003
有形固定資産等の増加	-	56,811	-56,811
有形固定資産等の減少	-	-63,428	63,428
貸付金・基金等の増加	-	19,863	-19,863
貸付金・基金等の減少	-	-26,249	26,249
資産評価差額	28	28	-
無償所管換等	-1,248	-1,248	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-7,402	-14,223	6,820
本年度末純資産残高	58,190	1,479,185	-1,420,995

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を表しています。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しており、財源の額は4,177億円です。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成28年度は、前年度末(H28期首)純資産残高656億円に対し、本年度末純資産残高は582億円となっており、当期中に74億円の純資産が減少しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(4) 資金収支計算書(概要)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	391,714
業務費用支出	219,477
人件費支出	140,532
物件費等支出	66,650
支払利息支出	11,663
その他の支出	631
移転費用支出	172,237
補助金等支出	158,994
社会保障給付支出	7,414
他会計への繰出支出	2,285
その他の支出	3,543
業務収入	396,054
税収等収入	343,328
国県等補助金収入	35,580
使用料及び手数料収入	7,180
その他の収入	9,966
臨時支出	1,564
臨時収入	1,274
業務活動収支	4,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,316
公共施設等整備費支出	38,974
基金積立金支出	13,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,019
その他の支出	-
投資活動収入	134,820
国県等補助金収入	34,106
基金取崩収入	21,841
貸付金元金回収収入	75,520
資産売却収入	456
その他の収入	2,896
投資活動収支	5,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,100
地方債償還支出	172,797
その他の支出	303
財務活動収入	163,058
地方債発行収入	162,755
その他の収入	303
財務活動収支	-10,042
本年度資金収支額	-488
前年度末(H28期首)資金残高	9,822
本年度末資金残高	9,334
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	899
本年度歳計外現金増減額	-17
本年度末歳計外現金残高	881
本年度末現金預金残高	10,215

*表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行や償還支出等の収支を表しています。

業務活動収支は41億円のプラス、投資活動収支は55億円のプラス、財務活動収支は100億円のマイナス、結果として本年度の資金収支額は5億円のマイナスとなりました。

本年度末資金残高は93億円となり、前年度末(H28期首)と比べて5億円減少しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【財務書類を用いた指標分析（一般会計等）】

(1) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

$$\frac{\text{地方債残高※} \quad 8,243 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産} \quad 12,402 \text{ 億円}} = 66.5\%$$

※地方債残高は、臨時財政対策債を除く

(2) 有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 12,699 \text{ 億円}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額} \quad 21,465 \text{ 億円}} = 59.2\%$$

(3) 債務償還可能年数

将来、償還しなければならない債務の額が、業務活動収支の額（臨時財政対策債を収入額に含む）の何年分であるかを表します。

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高} \quad 13,811 \text{ 億円}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出} \quad 295 \text{ 億円}} = 46.8 \text{ 年}$$

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,440,528	固定負債	1,328,449
有形固定資産	1,240,200	地方債	1,178,688
事業用資産	378,468	長期未払金	2,364
土地	126,041	退職手当引当金	136,317
立木竹	6,665	損失補償等引当金	11,081
建物	404,676	その他	-
建物減価償却累計額	-194,001	流動負債	103,422
工作物	69,134	1年内償還予定地方債	94,131
工作物減価償却累計額	-41,680	未払金	563
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-669	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,846
航空機	492	預り金	881
航空機減価償却累計額	-492	その他	-
その他	-	負債合計	1,431,871
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,181	固定資産等形成分	1,479,185
インフラ資産	849,229	余剰分(不足分)	-1,420,995
土地	148,117		
建物	7,508		
建物減価償却累計額	-3,847		
工作物	1,611,718		
工作物減価償却累計額	-989,907		
その他	836		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	74,805		
物品	51,815		
物品減価償却累計額	-39,313		
無形固定資産	36,373		
ソフトウェア	27		
その他	36,346		
投資その他の資産	163,956		
投資及び出資金	53,629		
有価証券	2,371		
出資金	51,258		
その他	-		
投資損失引当金	-682		
長期延滞債権	7,973		
長期貸付金	46,998		
基金	60,664		
減債基金	330		
その他	60,334		
その他	63		
徴収不能引当金	-4,690		
流動資産	49,533		
現金預金	10,215		
未収金	572		
短期貸付金	6,058		
基金	32,599		
財政調整基金	16,132		
減債基金	16,467		
棚卸資産	240		
その他	-		
徴収不能引当金	-151	純資産合計	58,190
資産合計	1,490,061	負債及び純資産合計	1,490,061

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	437,497
業務費用	265,260
人件費	141,607
職員給与費	118,357
賞与等引当金繰入額	7,846
退職手当引当金繰入額	12,219
その他	3,184
物件費等	110,988
物件費	28,855
維持補修費	39,078
減価償却費	43,008
その他	48
その他の業務費用	12,666
支払利息	11,663
徴収不能引当金繰入額	252
その他	751
移転費用	172,237
補助金等	158,994
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	2,285
その他	3,543
経常収益	16,799
使用料及び手数料	7,181
その他	9,618
純経常行政コスト	420,699
臨時損失	3,810
災害復旧事業費	1,564
資産除売却損	2,099
投資損失引当金繰入額	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	86
臨時利益	639
資産売却益	181
その他	458
純行政コスト	423,870

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	65,593	1,493,408	-1,427,815
純行政コスト(△)	-423,870		-423,870
財源	417,688		417,688
税金等	346,727		346,727
国県等補助金	70,960		70,960
本年度差額	-6,182		-6,182
固定資産等の変動(内部変動)		-13,003	13,003
有形固定資産等の増加		56,811	-56,811
有形固定資産等の減少		-63,428	63,428
貸付金・基金等の増加		19,863	-19,863
貸付金・基金等の減少		-26,249	26,249
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	-1,248	-1,248	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-7,402	-14,223	6,820
本年度末純資産残高	58,190	1,479,185	-1,420,995

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	391,714
業務費用支出	219,477
人件費支出	140,532
物件費等支出	66,650
支払利息支出	11,663
その他の支出	631
移転費用支出	172,237
補助金等支出	158,994
社会保障給付支出	7,414
他会計への繰出支出	2,285
その他の支出	3,543
業務収入	396,054
税収等収入	343,328
国県等補助金収入	35,580
使用料及び手数料収入	7,180
その他の収入	9,966
臨時支出	1,564
災害復旧事業費支出	1,564
その他の支出	-
臨時収入	1,274
業務活動収支	4,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,316
公共施設等整備費支出	38,974
基金積立金支出	13,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,019
その他の支出	-
投資活動収入	134,820
国県等補助金収入	34,106
基金取崩収入	21,841
貸付金元金回収収入	75,520
資産売却収入	456
その他の収入	2,896
投資活動収支	5,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,100
地方債償還支出	172,797
その他の支出	303
財務活動収入	163,058
地方債発行収入	162,755
その他の収入	303
財務活動収支	-10,042
本年度資金収支額	-488
前年度末(H28期首)資金残高	9,822
本年度末資金残高	9,334
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	899
本年度歳計外現金増減額	-17
本年度末歳計外現金残高	881
本年度末現金預金残高	10,215

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としてい
ます。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

(一般会計等財務書類について)

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	—	503百万円	—	503百万円
公益社団法人秋田 県農業公社	—	711百万円	14,514百万円	15,225百万円
公益財団法人秋田 県林業公社	—	8,611百万円	—	8,611百万円
秋田県厚生農業協 同組合連合会	—	866百万円	2,615百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協 会	—	389百万円	28,646百万円	29,035百万円
計	—	11,081百万円	45,775百万円	56,856百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

秋田県証紙特別会計

秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計

秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計

秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計

秋田県土地取得事業特別会計

秋田県林業・木材産業改善資金特別会計

秋田県市町村振興資金特別会計

秋田県沿岸漁業改善資金特別会計

秋田県地域総合整備資金特別会計

秋田県環境保全センター事業特別会計

秋田県公債費管理特別会計

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ます。

- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.6%
将来負担比率	249.3%

- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,606百万円
 ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 32,683百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 296百万円 (1,081百万円)
 土地 296百万円 (1,081百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(1,081百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

- ③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 329,274百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 64,685百万円
 将来負担額 1,436,545百万円
 充当可能基金額 55,427百万円
 特定財源見込額 30,237百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 690,998百万円

- ⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 57,407百万円
 工作物 697,536百万円 (減価償却累計額 402,142百万円)

イ 指定区間の一級河川等

土地 43,793百万円

(一般会計等財務書類について)

建物	1,780百万円	(減価償却累計額	1,016百万円)
工作物	698,948百万円	(減価償却累計額	325,507百万円)
ウ 海岸保全施設			
土地	4百万円		
工作物	34,085百万円	(減価償却累計額	17,892百万円)
エ 空港施設			
工作物	4,644百万円	(減価償却累計額	4,168百万円)
オ 港湾施設			
土地	1,462百万円		
工作物	70,329百万円	(減価償却累計額	58,072百万円)
カ 治山施設等			
土地	5,612百万円		
工作物	29,989百万円	(減価償却累計額	9,231百万円)
キ 土地改良施設			
建物	15,060百万円	(減価償却累計額	4,839百万円)
工作物	10,310百万円	(減価償却累計額	1,650百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 39,737百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	609,754百万円	602,259百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	85,452百万円	93,435百万円
資金収支計算書	695,206百万円	695,694百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計(注記5(1)参照)の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,051百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	34,106百万円

(一般会計等財務書類について)

未収債権額の増加（減少）	-245百万円
未払債務額の増加（減少）	311百万円
その他の増減	1,670百万円
減価償却費	-43,008百万円
賞与等引当金（増減額）	-10百万円
退職手当引当金（増減額）	-1,065百万円
徴収不能引当金（増減額）	-74百万円
資産除売却益（損）	-1,918百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-6,182百万円</u>

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	4百万円